

Steinberg, P. F., 2007, "Causal Assessment in Small-N Policy Studies," *Policy Studies Journal*, 35(2): 181-204.

P. F. スタインバーグ, 2007, 「少数事例政策研究における因果の評価」

レジュメ作成者による紹介

政策的に重要なアウトカムをもたらした因果的な要因が多数発見された場合に、それらの相対的な重要性をいかに評価するかという問題について検討した論文。著者は「因果的重要性」という概念を用いて、少数事例におけるアウトカムの産出に必要な多数の要因をランクづけするアプローチを複数提示している。

0 導入 (pp.181-184)

- 公共政策およびその政治的な支持者の目的の中心にあるのは、世界のある側面に因果的なインパクトをもたらしたいという希望である。したがって、因果論は、政策分析にとって不可欠なものであり、問題の診断や、新しい規制がもつ将来的な影響の予測、過去の介入の有効性についての評価などのために用いられる。
- 本稿では、政策志向の政治学者にとってとりわけ重要な論点、すなわちいかにして少数事例の研究における因果的なインパクトを見定めるかという問いに焦点を当てる。
 - あるアウトカムをもたらす因果的プロセスを明らかにするために徹底的な歴史分析を行った結果、調査者は、そのアウトカムを生み出すのに必要であるが十分ではない数多くの変数を発見することが政策研究ではよく生じる。この場合、その構成要素における相対的な因果的重要性 (causal importance) について、何か有意なことをいうことは可能だろうか？
 - 回帰分析は魅力的な方法であるが、場合によってはケースが1~3程度しかない少数事例の場合に、相対的な因果的重要性をどのように操作化すればよいか？
- この問いを明確にするうえで示唆的な2つの事例：
 - 1) モロッコの Ait Iktel 村の事例：この村では [執筆時点から見た] 過去 10 年のあいだに公教育や水道・電力サービスの劇的な改善が見られた。この事例では、政治的な自由化、地方分権化、外部資源、ソーシャル・キャピタル、起業家のリーダーシップのもとにあるローカルな NGO の存在など、さまざまな条件すべてが村の改善におそらく必要だった。
 - 2) 9.11 の事例：同時多発テロを可能にした条件を評価することを目的とした米国議会の機関による報告書は、アメリカの脆弱性に大きく寄与していたとした多数の要因を挙げている。機関のあいだでの不十分な情報共有、議会の関心の散漫さ、1990年代後半に Bin Laden を攻撃する機会を逸したこと、虚偽の書類を作成することの容易さなどが含まれる。

- このように多面的で入り組んだ因果的条件をもつ事例は、政策研究者が取り組む典型的な事象だが、少数事例において因果的な構成要素の相対的な重要性をいかにして判定するかという問いは、既存文献においてほとんど注意が向けられてこなかった。
 - この欠落は重大である。因果関係の評価が応用目的に行われる場合、変化の担い手は限られた資源しか持たず、したがって自身が何に力を注ぐかの優先順位のつけ方を知る必要がある。
 - また、因果的重要性の決定は、競合する仮説の相対的な説明力を評価することが求められる理論構築の場面においても不可欠である。
 - さらに、多数の必要条件が存在する問題は、政策研究や社会科学一般における質的方法の役割についても影響を与える。少数事例研究法、とくに歴史的な過程追跡は、妥当な因果的説明を構築するために事例の豊かさや複雑さ、ニュアンスなどを提供する点にその可能性がある。しかし、過程追跡が価値あるものとなるためには、複雑さを暴露するだけでなく、それを理解するのに役立つなくてはならない。それができなければ、因果関係の評価にとっての過程追跡の価値は疑問に付される。
- 本稿の目的は、少数事例の場合において因果的重要性をランクづけするいくつかのアプローチを提供することである。議論の要点は以下の3つである。
 - 1) 「無差別な多数性 (indiscriminate pluralism)」すなわち多数の必要条件が存在するという問題に取り組むには、因果的なアウトカムが諸条件のセットによる結果であることを認識しなければならない。Roberts が「うっかり捨てられたマッチが火事を起こすのではなく、捨てられたマッチ、枯れた小枝、酸素の存在といった条件のセットが火事を引き起こす」というように、原因と結果の関係は、相互作用する条件のセットから生成される特性である。
 - 2) 諸条件が相互作用しているなか、他から分離した構成要素について有意なことを述べるためには、分析を実用的な分析目標、および構成要素を見分ける基礎を提供する測定属性に結びつける必要がある。Lazarsfeld らによれば、主観的に有用な属性を同定することは、客観的な測定の前提条件である。著者は、これが記述における順位づけだけでなく、因果関係の評価においても当てはまると論じる。
 - 3) 政策研究においては、とくに3つの分析目標の観点から考えることが有用である。すなわち、共変 (covariance)、影響力 (leverage)、帰属 (attribution) である。共変は、回帰分析などを基礎づける測定基準であり、「無差別な多数性」の問題を克服する強力な装置である一方、いくつかの欠点を抱えている。

1 少数事例研究法の新しさと足りないもの (pp.185-187)

- 政策研究において少数事例研究が重要な役割を果たすのはなぜか？
 - 政策研究は、規範からの独特な逸脱を示している少数の事例に焦点を当て、そこからより大きな政策実践の世界にとって重要な教訓を引き出すことが多いから。また、少数事例研究は、パイロットプロジェクトを評価するうえでも重要である。

- 少数事例アプローチは、因果メカニズム¹を追跡する可能性を有する点で、理論的にも応用的にも強みがあるから。政策介入をデザインするためには、単なる相関関係のパターンのみならず、仮定された因果的な変数とその結果をもたらすメカニズムの正確な描写を含んだ分析が求められる。
- 因果プロセスの研究は徹底的で深い分析を要求し、それは通常、少数の事例においても実行可能である。こうした研究は、典型的には歴史的ナラティブとして報告され、因果的分析に適用される場合には、それは過程追跡と呼ばれる。
- 近年、[政治学の領域において] 質的研究法についての文献が増えている。しかし、これらの多くが因果性や複雑性に関心を払っているにもかかわらず、少数事例を構成する原因の相対的な寄与を評価する方法については、ほとんど注意が払われてこなかった。
 - King ら（1994）の著作が典型的である²。この著者たちは、因果的な前件（antecedent）がもたらす結果をどのように推論するかについて有用なアドバイスを豊富に提供しているが、さまざまな原因の相対的な重要性をどのようにランクづけするかについては、ほとんど沈黙している。
- 必要性と十分性は、近年の因果性に関する文献において、相対的な因果的重要性を示唆するものとして用いられているが、因果的重要性を体系的に評価するものではない。
 - 必要性と十分性は、因果的重要性をランクづけする意味のある規準ではない。ある前件がアウトカムに対して必要あるいは十分であるという言明は、その因果的重要性について何も指摘しない。9.11 の必要条件としてのビッグバンのように、必要な前件が分析的にまったく重要でないこともある。
- George と Bennett（2005）は、類型理論（typological theory）に関する近年の業績を通じて、少数事例研究における複雑な因果プロセスの研究に重要な貢献をした³。
 - 類型理論は、反復的な因果メカニズムのカテゴリーを同定し、「どのように、どのような条件のもと、それらが特定の結合や配置で動作し、特定の従属変数に効果をもたらすかについての偶発的な一般化」を行う。
 - しかし、このアプローチは、あるアウトカムに寄与したさまざまな因果プロセスの相対的な寄与度をいかにランクづけするかについてほとんど何の案内も提供しない。

¹ ここでの因果メカニズムとは、メカニズムを個々の決定と等置する方法論的個人主義の論者による用法とは異なるものとされている。

² King, Gary, Robert O. Keohane, and Sidney Verba. 1994. *Designing Social Inquiry: Scientific Inference in Qualitative Research*. Princeton, NJ: Princeton University Press.

³ George, Alexander L., and Andrew Bennett. 2005. *Case Studies and Theory Development in the Social Sciences*. Cambridge, MA: MIT Press.

- 近年の文献における欠落は、Hart と Honoré（1985）の古典的な研究において⁴、無差別な多数性に対する実用的な解決策が示されていたことを考えれば驚くべきことである。
 - Hart らは、無差別な多数性の問題を解決するために、実用的な分析目標を構築して、構成要素である原因のあいだの重要性のヒエラルキーを探索・確立することが必要だと認識していた。
 - Hart らの分析は法廷を対象としたものに限定されていたが、著者は、政策にレリヴァントな因果関係の評価を進展させるためには、Hart らの中核的な問いを再訪し、それを政策研究のより広範な関心へと拡張させることが必要だと主張する。

2 複雑性に向き合う（pp.187-190）

- 政策研究者が取り組む事象の多くは、一見すると、原因が「複雑」に組み合わさっているという特徴を共有している。しかし、複雑性にはさまざまな次元がある。
- 著者が焦点化するののは、多数の変数それぞれがアウトカムの産出に必要であるものの、いずれもそれ単独では十分ではないような事態である。こうした状態を、本稿では「無差別な多数性」と呼ぶ。
- 無差別な多数性は、典型的には以下の3つの形式のうちの1つもしくはその組み合わせを想定している。
 - 入れ子式の因果性（nested causation）：原因 A_1 が、別の原因 A_2 にとって必要であるが十分でなく、また A_2 がアウトカム O にとって必要であるような状況。
 - 合成された因果性（compound causation）：原因 A_1 と原因 A_2 がともにアウトカム O にとって必要であるが十分でなく、 A_1 と A_2 が互いの必要条件でないような状況。
 - 関係的な因果性（relational causation）：アウトカム O にもたらされる因果効果が、原因 A_1 と原因 A_2 の関係から発現した特性であるような状況。関係的な因果性は、国際関係のシステム理論などに顕著に現れており、たとえば Waltz は、ある国家のパワーとは、他の国家と比べてその国家が有する能力の関数であるとする。

3 因果的重要性を見定める（pp.190-198）

- 多数の必要な原因の相対的な重要性を評価することはいかにして可能か。本稿で示すアプローチの背後にあるのは、因果の測定には、異なる因果的要素の相対的な重要性をランクづけできるような基準が必要であるという洞察である。
 - 社会学者は、記述を目的としてこうした基準を用いることには精通している。無差別な多数性の問題に取り組むには、これを因果の測定に拡張する必要がある。

⁴ Hart, H. L. A., and Tony Honoré. 1959/1985. *Causation in the Law*. 2nd ed. New York: Oxford University Press.

- 理論研究においても応用研究においても、原因のランクづけが根本的に重要であるにもかかわらず、社会科学がいまだこの問題に取り組んでいないのはなぜか。それは、因果的重要性が共変（＝前件の変化がアウトカムの変化と関連している程度）として狭く解釈されてきたことによる。
 - 共変のアプローチは、無差別な多数性の問題を処理する強力な方法だが、少数事例の研究においてはしばしば実行不可能もしくは不適切なものとなる。
- 以下、共変とは異なるアプローチを探るにあたっては、因果的重要性という概念に大きく依拠して議論する。
 - 因果的重要性とは、プラグマティックな分析目標から導出されたスケール（尺度）における前件の位置のことを指している。前件がアウトカムの原因としてどれほど重要であるかは、こうした分析目標に関してのみ述べることができる。
 - 因果的重要性の評価には3つのタイプがある。
 - アウトカムに基づく評価：アウトカムのタイミング、範囲、頻度などの特徴に力点をおいた基準を構築し、前件がアウトカムのそうした次元にどれほど影響を与えているかを分析する。→後述の「共変」が該当。
 - プロセスに基づく評価：前件とアウトカムのあいだに介在するプロセスにも基準を適用し、作動している因果メカニズムの重要な構成要素を特定し、その構成要素に対する寄与にしたがって前件をランクづけする。→「分解」が該当。
 - 前件に基づく評価：操作のされやすさなど、因果的にレリヴァントな前件それ自体の他の特性をランクづけする基準を構築する。→「影響力」「帰属」が該当。

3-1 共変

- アウトカムに基づく評価のもっとも一般的なもの。
- このアプローチの主な強みと限界を説明する2つの要素：
 - 1) 共変アプローチでは、事例ごとに変化しない前件は考慮に入れない。
 - 2) 共変アプローチは、事例ごとのアウトカムにおける瑣末な（marginal）差異のみを説明しようとしており、アウトカムの起源についてのより全体的な評価を提供するものではない。
- この2つの特徴によって、共変アプローチは無差別な多数性の問題を解決できる。
 - たとえば、モロッコの Ait Iktel 村の事例研究において、もしもモロッコのいくつかの村を比較して Ait Iktel 村の成功を理解しようとするならば、共変の分析は、他の村々とのあいだの瑣末な差異に焦点化し、モロッコの政治的自由化や、事例ごとに共通する他の条件（ビッグバンなど）は考慮しない（すなわち統制する）だろう。
- 共変アプローチの欠点を理解するには、連邦機関の間での情報共有の不十分さが9.11の必要条件として果たした役割について立ち返って考えることが有益である。

- 共変アプローチでは、比較のための事例を追加する必要がある。かりに 1991 年 8 月の米国と 2001 年 8 月の米国とを比較した場合、機関間での情報共有の乏しかった 1991 年には同時多発テロはなく、同じく情報共有が乏しいなかで 2001 年に同時多発テロが発生している。情報共有の不十分さという前件は 2 つの事例で共通しているため、この要件は共変の観点からは重要でないものとされる。
- 原因をランクづけする基準として共変を用いると、事例ごとに変化しない「トリビアルな」条件は考慮されない。もし、同時多発テロを可能にした国内的条件に焦点を当てる場合、アウトカムの変化と相関する国内事情の重大な変化を見いだせないために、共変アプローチではほとんど何も提供することができない。しかし、政策的観点からは、実際には事例ごとに変化しないものの、将来的には介入の結果として変化しうるような既存の条件に関心が向けられることが多い。
- 実用的な観点からすると、共変アプローチは少数事例における因果の評価には不向きであることが多い。
 - 共変アプローチは、Hume 由来の連関の規則性の考えに基づいているが、少数事例の場合、事例間の共変は、妥当な因果推論を行うのに必要な規則性をもって生じない。ソーシャルキャピタルが欠けているにもかかわらず Ait Iktel 村と同等の成果をあげている別の村や、同等のソーシャルキャピタルを有しているにもかかわらず同様の成果をあげていない村が発見されたとしても、このことは（決定論的な因果性を仮定する場合を除けば）Ait Iktel 村の開発の促進におけるソーシャルキャピタルの因果的重要性を無効にするものではない。
- 9.11 における機関間連携といった要因の影響は、過程追跡のような同一事例内（within-case）分析を用いて明らかにすることができる。
 - George と McKeown によれば、過程追跡とは、さまざまな初期条件がアウトカムに結びつくプロセスを研究することである。
 - 共変アプローチと対照的に、過程追跡においては、事例内で作動しているプロセスの説明が、最終的なアウトカムだけでなく、時間の経過に伴う行動の流れを説明するものなければならないとされる。
 - 過程追跡は、共変アプローチと同じく、前件がアウトカムにもたらす効果という因果性の定義を受け入れている。共変アプローチが前件とアウトカムの連関のパターンから因果推論を行うのに対し、過程追跡は前件とアウトカムの連関の論理を評価する。両者は、前件がアウトカムにもたらす効果を分析する方法において異なる。
- しかし、過程追跡というオルタナティブには、共変アプローチには備わっていた無差別な多数性への対策が組み込まれていないために、豊かな因果的ナラティブを生み出す可能性をもつというその強みが、重大な欠点をもたらすことになる。

3-2 分解 (disaggregation)

- 必要性 (necessity) や十分性 (sufficiency) といった語の広範な使用は、無差別な多数性の問題の一因となっている。
 - というのも、一般には多面的で累積的なアウトカムを（あり／なしといった）より単純で二分法的なアウトカムのカテゴリーに変換することによって、理解は容易になるものの、相対的な因果的重要性を評価しにくくなるからである。
 - 必要条件・十分条件の意味論は、世界をカテゴリーや閾値の観点から描写する習慣を生み出すが、その単純で二分法的な性質によって、原因の漸進的な寄与を特定し比較することを困難にする。
- 少数事例研究にとっては、二分法的な変数を構成要素に分解するのが実行可能な代替策である。
 - King らは、従属変数の分解を、「少数から多数の観察を生み出す」ための方法として提案し、少数事例研究をより共変アプローチに適したものにしようとする。
 - この提案は、無差別な多数性の問題の解決策として有効である。たとえば、「9.11 の同時多発テロ」とカテゴライズされた出来事は、そのタイミング、場所、破壊の程度、都市中心部の脆弱性、武器の選択、最初の攻撃とその後の攻撃といった次元に分解でき、それに沿って、さまざまな要因の相対的な寄与について有意な区別を行うことができる。
- ある現象をより小さな部分に分解することは、まさに過程追跡のエッセンスである。ここでは、アウトカムそれ自体ではなく、前件がアウトカムに影響を与えるメカニズムが分解される。
 - これはプロセスに基づく評価を可能にし、介在するプロセスにもたらしたインパクトという観点から前件の相対的な重要性をランクづけすることができる。

3-3 影響力

- 前件に基づく評価では、アウトカムやプロセスに基づく評価とは異なり、前件それ自体の追加的な特性を測定し、問題となっている属性と関係のない前件を除外し、残された前件を列挙する。
- 可能な測定基準のなかでも、影響力 (leverage) はとくに政策科学にとってレリヴァントなものである。
 - Sabatier (1991) は、学問分野としての公共政策が生まれた背景には、差し迫った社会問題に対して、専門家が蓄積した知識を適用することへの圧力があつたとして

いる⁵。さらに、ほとんどの政策研究者は活動家としての傾向を有しており、みずからが専門とする分野の政策に影響を与えたいと考えているという。

- 因果的重要性の基準として影響力を用いることで、研究者は、操作（manipulation）の対象となる前件について、それらを介入のしやすさによってランクづけする。介入のしやすさには費用対効果なども含まれ、変化をもたらす主体によって違ったものとなる。
- 影響力の基準は、説明から提案（prescription）への移行、すなわち why の問いから how の問い、そして how to へと移行することを求める。
 - とくに少数事例の場合は、研究対象である事例以外の事例についての提案を求められることが多い。ここでは、目下の事例における実際の因果的重要性と、他の時間、場所、条件における潜在的な因果的重要性を評価することが求められる。
 - 過程追跡が複雑な因果的ナラティブを生み出すことを考慮すれば、研究者は、一般化可能であると同時に、望ましいアウトカムをもたらす正確な効果をもつような取り扱い可能な前件を抽出しなければならない。
 - この目的を達成する有用なアプローチは、アウトカムに結びつく出来事の流れてどこにでも設定できるような移動式のレンズを想像することである。流れの「下流」は近接した原因を表し、「上流」はその原因からより離れた前提条件を表す。研究者は、そのポイントに存在する条件が満たされれば、望ましい結果が得られる確率が許容水準まで高まるようなポイントにレンズを設置する。

3-4 帰属

- 帰属を指向したアプローチはいくつかの形態をとりうる。
 - あるアウトカムに対して賞賛や非難を与えたいという場合もある。一方、プログラムの評価に焦点をおいて、介入によって形成された因果的な経路を強調し、実際の効果と意図された効果とを比較するといった場合もある。
- 帰属は、Hart と Honoré（1985）の分析の中核に位置する。しかし、政策研究者と法律家とでは、属性に関する関心が異なる部分がある。つまり、法的責任の議論では捉えられない、政策にレリヴァントな帰属のカテゴリーが存在する。
 - たとえば村の電力供給や軍の被害における傾向は法的な基準のみでは処理できない。
- 政策にレリヴァントな帰属の基準を探す余地は、制度に埋め込まれた規範的な義務に見出せる。

⁵ Sabatier, Paul A. 1991. "Toward Better Theories of the Policy Process." *PS: Political Science and Politics* 24: 147-56.

- 制度は、因果的重要性をランクづけする基礎を提供する規範やそれに関連する社会的期待を含んでいる。実際のパフォーマンスと、制度的役割に由来する規範的期待のあいだの距離は、因果的重要性をランクづけするための基準たりうる。
- 責任を果たせなかったアクター、あるいはアウトカムの促進において「要求された義務を超えた」働きをしたアクターは、みずからの仕事をただこなしたアクターよりも、そのアウトカムの重要な原因と判断できるかもしれない。
- パフォーマンスと規範的な期待のあいだの距離は、プログラムの評価によって重要な点であり、介入と直接関係する効果のみを強調することで、無差別な多数性の問題を回避しているように見えるかもしれない。
- しかし、プログラム評価では、社会問題をもたらすより広範な因果プロセスに十分な注意を払うことなく前件を追跡してしまうという別の問題を抱えてしまうことが多い。
 - 本稿では、複雑な状況において因果を評価する課題に焦点を当ててきたが、複雑さにまったく関与しないよりも、複雑さを明らかにしてそれにうまく対処するほうがベターである。

4 結論 (pp.198-200)

- 無差別な多数性は、少数事例研究において深刻な課題となる。なぜなら、過程追跡の支持者が主張するその比較優位（すなわち複雑な社会的プロセスをとらえる力）は、潜在的に混乱をもたらす説明をもたらす特徴でもあるからである。
 - 少数事例研究がこのような課題に直面するのは、量的分析の対象が複雑性に乏しいからではなく、統計的な手法がリサーチクエスチョンを共変の分析に還元することで、無差別な多数性の問題を回避しているからである。
 - 少数事例研究では、共変の手法によっては弱い因果推論しか行えないために、同じ手法をたんに借用すればよいということにはならない。
- 本稿では、こうした課題に取り組むためのいくつかの戦略を、因果的重要性という概念に基づきながら提示した。
 - レリヴァントな因果的属性を選択するプロセスにより注意を向けることで、因果的重要性を強調することは、リサーチクエスチョンの規範的な基盤をより慎重に考察することを促し、研究の目的がそのデザインを導くことを保証することに役立つ。
- 因果的重要性の概念は、政策研究の分野にとって優れた点を多く有しており、規範的な願望と客観的分析への傾倒を併せもつというこの分野のユニークさを反映している。